

町内会の人材難 10の対策

住民流福祉総合研究所

木原 孝久

はじめに

じつは町内会活動のあり方改革策

全国どこへ行っても同じだが、町内会長と出会うと、暗い話ばかりである。なぜ住民が町内会に入らないのかと聞くと、「入らなくても困らない」「役を持たされる」。せっかく入った人も、役が回ってくるその前年に退会するという。

役員のみならず、会長の孤軍奮闘という自治会が少なくない。組織と言っても、会長と副会長に会計だけで、他に活動するメンバーは誰もいないという町内会もある。福祉部、衛生部などといった組織を持っている会もあるにはあるが。

そこで本書では、テーマを絞って、町内会の人材難に焦点を当ててみよう。チラシ作りや回覧板を班長に届けることまで会長がやっているという状況から、まず変えていかねばならない。対策をいくつか提案しているので、この中でできることから取り組んでみたらどうか。

お読みいただければ分かるが、実はこれらはただの人材難対策ではない。表面的にはそう見えるが、本質的には、町内会のあり方を根本的に変えようということなのだ。

目次

1.まず町内会のあり方を見直してみよう

- (1)行事を減らすーもっとスリムになろう／4
- (2)町民の福祉ニーズにもっと真剣に取り組もう／4
- (3)女性陣に主力を任せよう。そうすれば他の女性も呼応する／4
- (4)輪番制も考えものだ／5
- (5)男性には背中を押す人が必要だ。日本は強制の文化／5

2.人材難への対応策

- (1)テーマ別の分担制に／4
- (2)地域のグループをすべて活用しよう／8
- (3)男性は時間で縛るな。技術だけをいただこう／8
- (4)本業の腕を生かすのがベスト／8
- (5)男性の社会参加の後押しは妻の役割／9
- (6)「町内会役員経験者の会」をつくれ／9
- (7)活動をご近所毎に分配したら？ー特にご近所福祉／9
- (8)「子ども町内会」があつていい／11
- (9)要介護者だって立派な担い手だー「助けられ上手」／11
- (10)若者はボランティアよりもセルフヘルプが好き／11

1.まず町内会のあり方を見直してみよう

まず人材難対策以前に、会の運営や活動のあり方で考え直した方がいいということを羅列してみよう。

(1)行事を減らすーもっとスリムになろう

自治会の事業というものは、一度始まってしまうと、次の会長が「それをやめよう」とは言えない。だから、年々行事は増えていく。そうやって、長い間にやるべきことが積み重なってしまった、ということはないか。それらの行事を見直していく必要がある。

これまで行っていた行事をやめるためには、口実が必要だ。もっと重要な事業がある、ということである。今は超高齢社会。それだけでなく、さまざまな社会問題が噴出している。それに関わろうとすれば、他のそれほど重要でもない事業を減らす口実にはなる。といっても、それを会議で提示するためには、自信をもって提案できる新しい事業が必要だ。

(2)町民の福祉ニーズにもっと真剣に取り組もう

町内会への加入者が年々減っている。入らない理由は「入らなくても困らないから」。逆に言えば、町民の困りごとに対応する町内会なら、入りたくなるということ。ありふれた文化的な行事から福祉活動へ、思い切ってシフトしよう。それを町民にやらせてもらえばいい。

あるマンションの自治会に出かけて、懇談会を開いた。例によって加入率が極めて低い。もう危機的な状況である。そこで始めたことは、困り事に対応する有償サービスの立ち上げだ。入会した人の中には、これがあるから入会したという女性もいた。独身で会社を定年退職し、今になって急に自分の将来が心配になってきたという。

ところが会長は、会員以外にはサービスを提供しないという方針を曲げない。自治会の会費がこの会の運営に使われているからだ。しかしサービスを受けてみなければ、このサービスの有難味はわからないから、簡単には入会しない。太陽政策に切り替えたらどうかと進言したが、受け入れられなかった。

(3)女性陣に主力を任せよう。そうすれば他の女性も呼応する

特にこれからは、福祉に力を入れなければならないとしたら、思い切って女性を幹部に登用したらどうか。町内会の役員会と言えば、まず男性が前面に出て、ほとんど彼らが議論している。女性役員は一列後ろにいて、ただ座っているだけ。後ろから意見を出すという空気はない。

全国どこへ行っても同じ光景が見られる。ひるがえって考えてみると、なぜ町内会は男性でなければならないのか。今までのようなお祭りなどの伝統行事では、男性が主体とならねば事が始まらないというところがあった。しかしこれから町内会がやるべきこと、福祉を中心に町民の生活を守

るための事業には、女性が向いている。男性が会社でビジネス戦争をしている間に、女性は何十年間、地域で助け合いをしていた。その経験の差はあまりに大きい。その助け合いを広げていくには、女性が前面に出なければ困るのだ。

女性が手を挙げれば、他の女性たちも呼応する。ある町内会の福祉委員会の主力を女性にしてみたら、たくさんの女性がのってきた。おかげで助かったと、男性たちが言っていたぐらいである。

長野県のある市の町内会長は女性で、彼女の活動は関東全域に鳴り響いていた。あるセミナーでたまたま彼女の講演を聞く機会があったが、その後で彼女に聞いてみた。女性が町内会長になるとどうなるのかと。ある男性にこう言われたらしい。「来年は絶対にお前にはやらせないからな!」。1年でも女性に会長職を奪われたのがよほど気に入らなかったのだろう。「それは、恐ろしかった」と彼女は言っていた。こういう環境から変えていかねばならない。

(4) 輪番制も考えものだ

班長が回ってくる直前に住居を移転する人がいる。思いきって、「その気のある人にやってもらう」方式に代えられないか。活動というものは、それが向いている人と向かない人がいる。誰に言われなくてもきちんとやる人をお願いしてやってもらうという方法はどうか。「平等」にこだわる必要はない。嫌々やる人たちの班長会議は雰囲気暗い。世話焼きさんが数世帯に1人はいるはずだから、少しずつこういう人による無期限の活動方式に代えていけないか。

そういえば、今でも特定の役については、毎年同じ人がやっている。好きでやっている場合と、他になり手がいないからというものもあるが、概してそういう人たちは自信を持ってやっている。そういう専門職的な役割にしていくという手もあるのだ。

(5) 男性には背中を押す人が必要だ。日本は強制の文化。

男性たちは、それほど活動を嫌っているわけではない。自主的には動きにくいだけなので、誰かが背中を押してあげればいい。妻はその役割に最適の人材だ。また、退職した男性を半強制的に町内会役員に任命してしまうという「伝統」をつくってしまうとか。

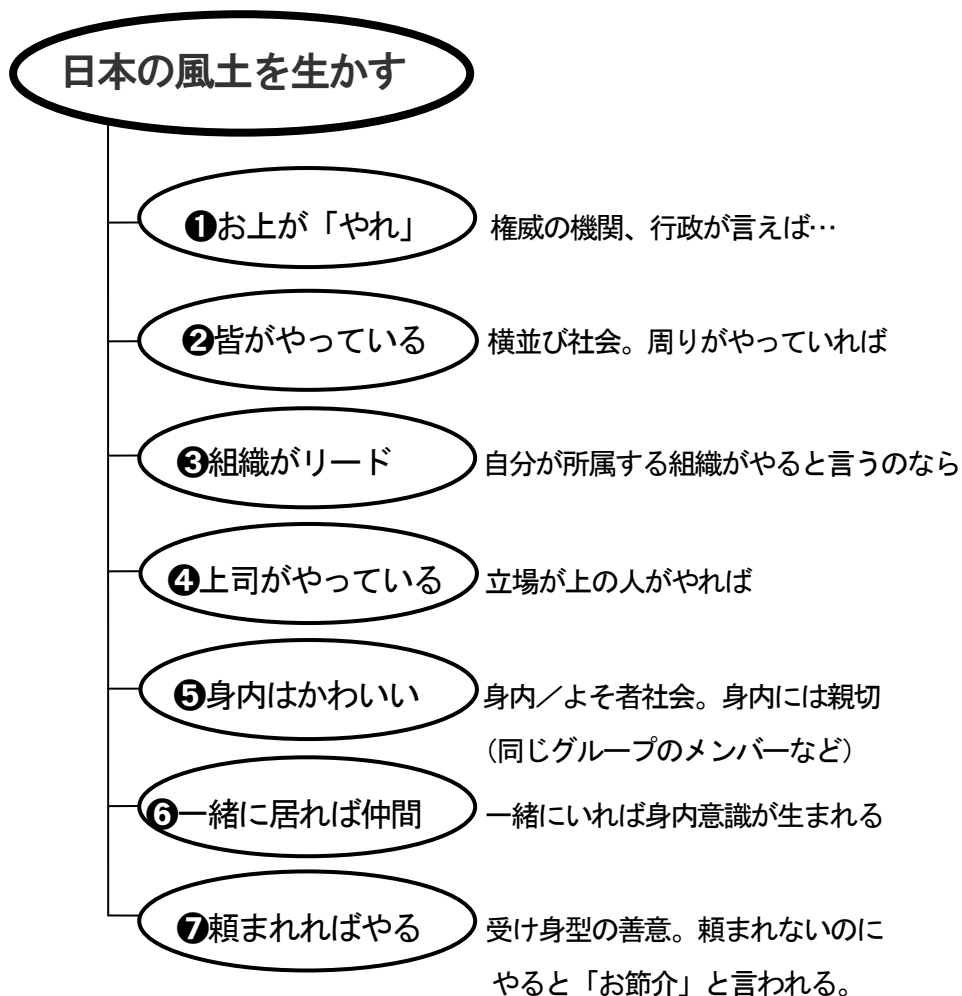
欧米人と違い、日本人は1人で自発的に行動するよりは、なんとなく促されてやる方が性に合っているようで、古来、さまざまな形の「強制」が考えられてきた。「一見、強制に見えない強制」がポイントだ。

例えば「まわりの人が皆やっている」となれば、自分もやらざるを得ないと思うし、会社で上司が始めたら、部下としてやらないというわけにはいかないものだ。町内会で輪番制で回ってくれば、これまた否応なくやることになる。日本の「横並び」という風土を生かしたやり方だ。

柔らかな強制

- ① 皆がやっている それなら私もやろうか
- ② 上司がやっている 上司は「やれ」とは言わないが…
- ③ 教科の中で 授業としてやるなら全員参加する
- ④ 業務として 社員にやってもらうなら業務に入れてしまおう
- ⑤ 輪番制 私だけは嫌というわけにはいかない
- ⑥ 知人に誘われた 誘いに乗らないのは不義理？
- ⑦ 全国的運動に むしろすすんでやるのでは？

時代は激しく流れているとは言え、それでも日本特有の風土は意外に残っている。「柔らかな強制」も含めて、これが風土だと思えるものを並べてみた。



早い話が、町内会の運営を実行しているのも、「お上」からの要請だからではないか。私が今の町内に引っ越してきたのは今から30年以上も前だが、班内で葬式があった。そのとき役員からこう言われた。「明日は休んでいいから、翌日は来なさい」。随分と強制的ではないかと、あの時はむつと来たが、今から振り返ると、それによって町内会は動いているのだとわかっていなかった。

2.人材難への対応策

(1)テーマ別の分担制に

町内会組織に、いろいろな部門を設けて、住民にはそれらのいずれかに所属してもらおう。今は衛生部とか福祉部などがあるが、もっと多様な部門を設けていい。できるだけたくさんの部門を設けて、住民は誰でも、この中のどれかに該当しそうだと思われるほどにするのだ。

(2)地域のグループをすべて活用しよう

各グループの得意技や活動目的に沿ったテーマを提示する。それぞれが地域のために何らかの貢献をする必要があり、それを町内会の求めに応じて実行してもいいはずだ。町内会は自ら活動するのではなく、町民に活動を提示すればいい。

(3)男性は時間で縛るな。技術だけをいただこう

会社員を時間で縛らない。職場や自宅でできることは、そこでやってもらえばいい。

町内には、さまざまな職業に就いている人がいる。しかし、彼らの多くは忙しい。そこで、会社員を時間で縛らないということを考えよう。職場や自宅でできることは、そこでやってもらえばいい。このやり方であれば協力してくれるのではないか。IT関連の仕事をしている若者に、町内会のホームページを立ち上げてもらうとか。それなら乗ってくるはずだ。

一人暮らし高齢者は、特に女性は車がないので、買い物に不便をしている。そのことを知って、近くの会社員の女性がネットショッピングに協力していた。今は若者の多くは、買い物はネットショッピングで間に合わせている。ならばその腕をいただければいいのだ。

(4)本業の腕を生かすのがベスト

PTAおやじの会も、みんな、これを生かしていた！つまり町内会でまずやるべきことは、若者を含め、町民のそれぞれの本業の腕を調べることである。何も現役とは限らない。地域では、定年退職した人の、せっかく磨き上げた本業の腕が生かされずに埋もれている。横浜市の一角で支え合いマップを作った時、その地域の人材を探したら、わずか50世帯の中に、航空会社の機長とか、大学の学長や教授、医者なら総合病院が開けるぐらいいた。にもかかわらず、それらの人材が全く生かされずにいたのである。

こうした高度な資源力を持った人を生かすには、こちらも高い事業目標を持たねばならない。こうなると、人材難というよりは、アイデア不足が問題だ。

(5)男性の社会参加の後押しは妻の役割

一般的に、男性の地域社会との接点は妻である。妻がリードして地域デビューをさせる必要がある。それをやっている女性が全国にたくさんいる。「夫の地域デビュー応援講座」を開こう。「お父さん、退職したらすぐに町内会役員ね」。こうして町内会の役員候補がたくさん生まれる。

(6)「町内会役員経験者の会」をつくれ

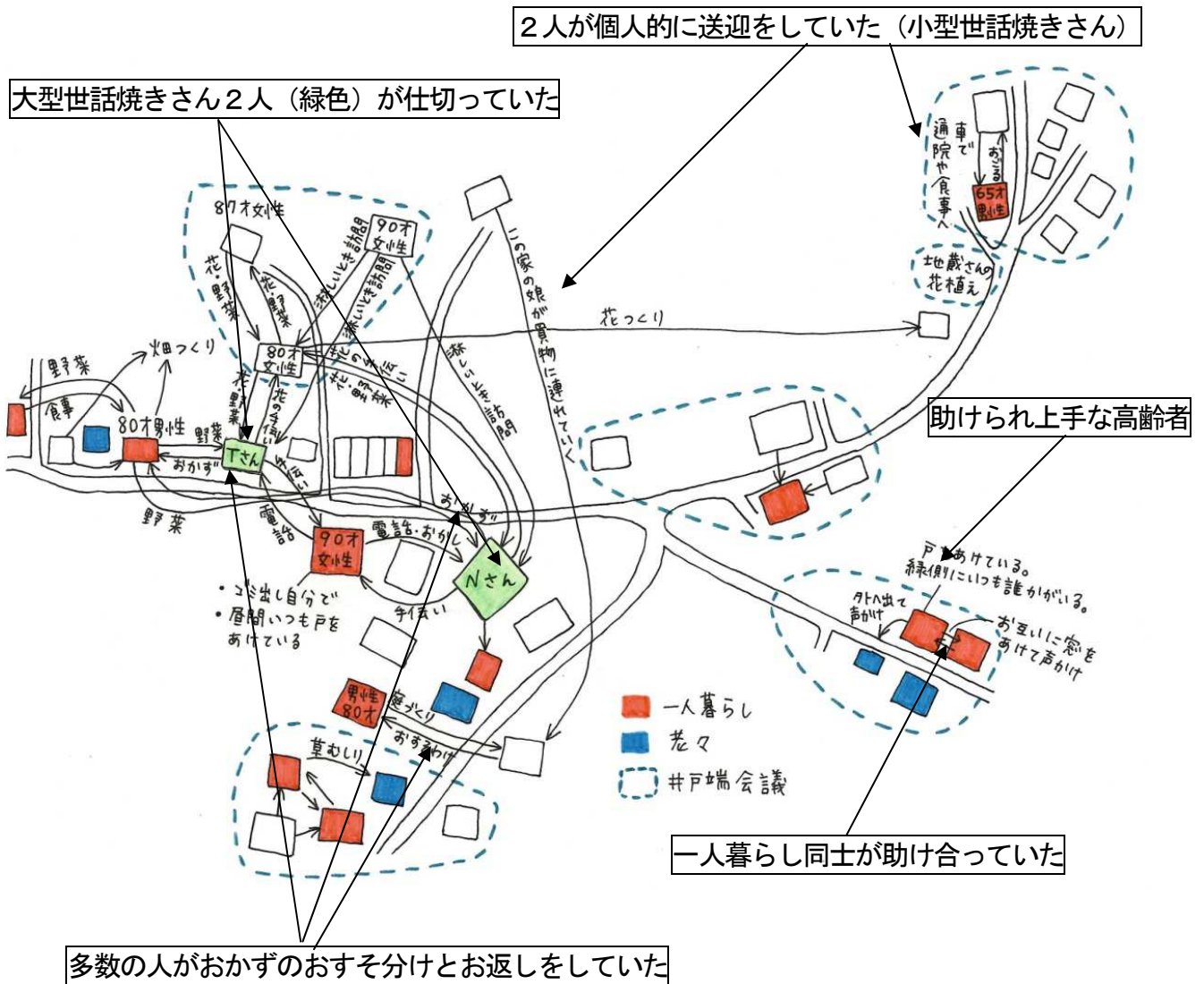
石川県のある町内会では、毎年定年退職した男性を探し出して、全員を町内会の何らかの役員に据えている。ここは半強制だ。そして一年が経つと、彼ら全員を「町内会役員経験者の会」に入れる。そこで活動を継続することになる。一年たつと、活動の面白みがわかってくるが、そこでお役御免になる。だから活動延長は、それほど嫌でもないはずだ。

(7)活動をご近所毎に分配したら？—特にご近所福祉

人々はじつは50世帯程度の範囲でふれあっている。「顔が見える範囲」とは、50世帯のことなのだ。ここでなら助け合いもやり易い。普段の生活の中で活動できるので、人々はご近所内での活動なら参加しやすいと思っている。しかもそこに世話焼きさんもいて、日常的に要援護者に関わっている。

そこで、いま町内単位で実施されている活動を、それぞれのご近所毎に実践するように変えていくのだ。要援護者にとって地区のサロンは遠いが、ご近所のサロンなら参加できる。老人クラブの活動がご近所毎に行われていれば、要介護の会員も参加できる。

次のマップを見ていただきたい。「支え合いマップづくり」という手法で、ご近所での助け合いの実態を住宅地図にのせたものである。これだけの助け合いがご近所で既に行われている。

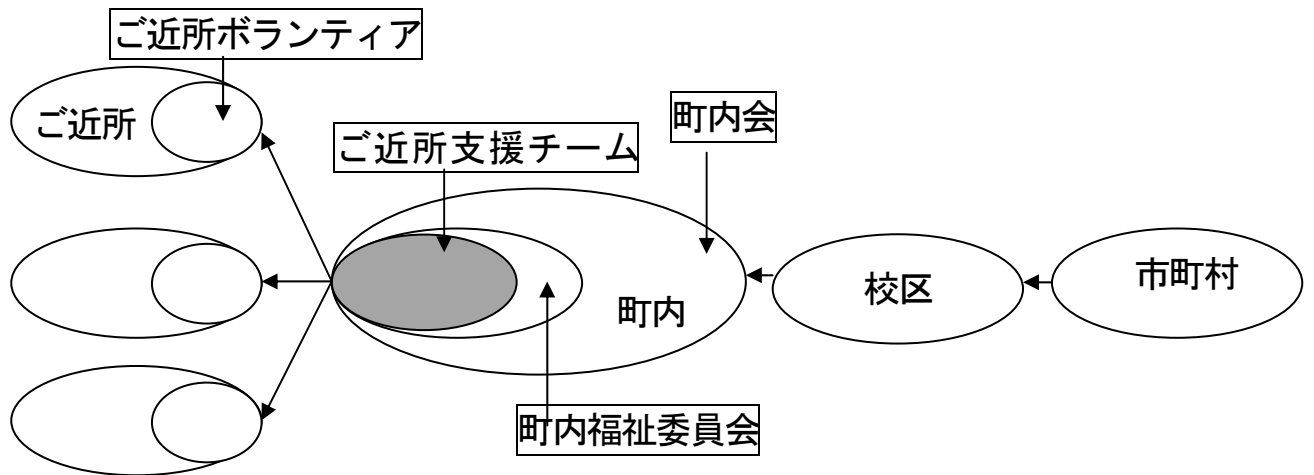


マップで発見した自然発生の助け合いに若干、人工の活動を付け加えるのだ。

それに誰が取り組むのか。日常的に人々の困り事に関わっている世話焼きさんがご近所ごとに数名はいるのだから、その人たちに担ってもらおう。前掲のマップでも、大型世話焼きさんだけでも2人いた。2人ともかなりの人物で、このマップに記載した事実もほとんど2人から聞き出したものだ。

それ以外にも、おすそ分けをしている人が7, 8名はいるし、送迎をしている人も2人いた。小型世話焼きさんだろう。これらの人で「ご近所ボランティア」グループを結成して、活動してもらおう。

そしてその活動を、町内会が支援するのだ。具体的に言えばこうなる。町内会に福祉委員会を設置する。福祉に詳しい、あるいは福祉活動をしている人たちで構成する。しかも、この福祉委員会の中に例えば「ご近所支援チーム」のようなグループを作る。この人たちが各ご近所に出かけて、ご近所福祉を支援するのだ。



(8)「子ども町内会」があつていい

昔は「子ども組」があり、子どもらしい役割を果たしていた。配布物や回覧板を届けることなら小学生もできる。町内の仕事を世代別に分類して、提示しよう。東京・杉並区では中学生が町内会だよりの編集を担っていた。

今は、受験や部活で忙しいとして、そういう地域活動をさせていない。もし事故でも起きたら大変だという声も出る。熊本には「子どもヘルパー」、徳島には「子ども民生委員」、高岡市には「ジュニア福祉委員」が以前はいたが、今はどうなっているか。

中世・前近世の時代では、「子ども」という存在はいなかった。生まれたら即「大人」（小さな大人）で、学校はなく、親の仕事を手伝っていた。職場が学校であり、児童館だったのだ。子どもを大切にするのはいいのだが、今は「子ども」を特別扱いしすぎて、ただ勉強ばかりさせて、あとは何もやらせないというのでは、地域や社会との関係が築けない。事実、多くの子どもが、親と教師以外の大人とつながりがないという異常な状況にある。

(9)要介護者だって立派な担い手だー「助けられ上手」

老人ホームの認知症の高齢者が、在宅の認知症の人をボランティアで訪問していた。あるいは、認知症の人同士の自主サロンもある。認知症の人が近隣住民を集めてサロンを開いている事例も。人間、死ぬまで活動をしたいたいものなのだ。子どもにとって高齢者は「居るだけでボランティア」になる。高齢化したから活動ができないというのは、やはりおかしい。

それ以前に、要介護者には独特の役割がある。次のマップを見ていただきたい。車椅子の夫を介護中の女性が周囲の人たちにいろいろお願いごとをしている。「あなたは夫を病院に運んでほしい」「あなたは車いすを押して」「あなたは家に来てほしい」など。彼女に「活用されている」人たちに感想を聞いたら、その方が好都合だと言っていた。何か手を貸したくても、夫婦に何をしてあげれ

ばいいのかが分からないし、頼まれもしないのに関わりにくい。そこでこういう活動は難しくなる。しかし当事者の側から、あなたにはこれをお願いしたいと言われれば、「楽ちんだ」と言っていた。要援護者にはこういう役割があったのだ。

高知県の保健所が、孤独死した事例と危うく免れた事例を徹底分析した結果、見守られる側がこういう努力をすれば、孤独死は起きないというパンフレットを発行した。なるべく外に出て自分をアピールしよう、同じ人に出会って挨拶しよう、同じ道を歩こう、人を家に招こうなど。これまでは孤独死対策と言えば、ボランティアの役割だと思われていたが、じつはそれはまず、当人の責任だったのだ。要援護者が担うべき重要な役割がここにあった。

(10)若者はボランティアよりもセルフヘルプが好き

今は働くママたちは、グループを作って助け合っている。子どもを誰かに預かってもらおうとすれば、LINEですぐに見つかる。

だから、これまでは、「こういう問題を抱えた人がいるから、こういう支援グループを作ろう」というのが一般的な対応方法だったが、これが変わりつつある。問題を抱えた人同士がグループを作って相互に助け合うのだ。だから、福祉委員会にそういうセルフヘルプグループ作りを支援する部署を設ければいい。